

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第75期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 マックス株式会社

【英訳名】 MAX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 三井田 孝 嗣

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋箱崎町6番6号

【電話番号】 東京(03)3669 0311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 加門 照 廣

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋箱崎町6番6号

【電話番号】 東京(03)3669 0311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 加門 照 廣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	47,315	45,898	50,185	55,039	59,472
経常利益 (百万円)	5,339	3,822	4,213	5,358	5,894
当期純利益 (百万円)	2,197	1,328	3,391	3,130	3,565
純資産額 (百万円)	55,290	54,071	55,714	57,585	61,141
総資産額 (百万円)	72,909	68,546	70,492	72,714	77,276
1株当たり純資産額 (円)	1,009.79	1,021.83	1,079.50	1,116.27	1,185.80
1株当たり当期純利益 (円)	40.13	23.69	64.09	59.47	67.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	75.8	78.9	79.0	79.2	79.1
自己資本利益率 (%)	3.9	2.4	6.2	5.5	6.0
株価収益率 (倍)	25.37	36.47	19.11	20.80	26.08
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,890	2,518	5,930	3,817	3,405
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,276	722	2,633	3,093	541
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,741	3,073	2,500	1,270	1,381
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,922	4,623	5,386	5,026	6,592
従業員数 (名)	1,707 〔441〕	1,658 〔426〕	1,616 〔422〕	1,625 〔426〕	1,612 〔449〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第72期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員数を外書で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (百万円)	43,856	45,147	49,301	54,393	58,871
経常利益 (百万円)	5,118	3,645	4,073	5,362	5,890
当期純利益 (百万円)	2,011	1,216	3,379	3,120	2,343
資本金 (百万円)	12,367	12,367	12,367	12,367	12,367
発行済株式総数 (株)	54,761,626	54,761,626	54,761,626	54,761,626	54,761,626
純資産額 (百万円)	55,757	54,480	56,174	58,112	60,274
総資産額 (百万円)	72,392	68,795	70,763	73,149	75,696
1株当たり純資産額 (円)	1,018.34	1,029.58	1,088.43	1,126.52	1,168.96
1株当たり配当額 (円)	22	22	24	26	31
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	36.73	21.61	63.87	59.28	44.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	77.0	79.2	79.4	79.4	79.6
自己資本利益率 (%)	3.6	2.2	6.1	5.5	4.0
株価収益率 (倍)	27.72	39.98	19.18	20.87	40.11
配当性向 (%)	59.9	101.8	37.6	43.9	70.3
従業員数 (名)	984 〔 341 〕	962 〔 320 〕	964 〔 304 〕	956 〔 288 〕	946 〔 297 〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第72期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数を記載しており、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員数を外書で記載しております。

2 【沿革】

- 昭和17年11月 山田航空工業株式会社の名称で、群馬県高崎市東町80番地に、航空機のウイング部品メーカーとして設立。
- 昭和20年9月 山田興業株式会社と商号変更し、事務器(主としてホッチキス)の生産を開始。
- 昭和24年10月 販売体制確立のため、スマート製販株式会社を設立。
- 昭和29年10月 スマート製販株式会社をマックス製販株式会社と商号を変更。
- 昭和30年9月 山田興業株式会社をマックス工業株式会社と商号を変更。
- 昭和35年1月 マックス倉賀野株式会社設立。(現・連結子会社)
- 昭和35年12月 高崎工場(群馬県高崎市)を新設し、ホッチキス及び製図機械の生産体制を確立。
- 昭和38年6月 マックス工業株式会社及びマックス製販株式会社は、産業用綴止機械のメーカーであるポステッチインコーポレイテッドと資本・技術・販売の三部門にわたって提携。
- 昭和38年8月 藤岡工場(群馬県藤岡市)を新設し、綴針及びステープルの生産体制を確立。
- 昭和39年11月 マックス工業株式会社はマックス株式会社と商号を変更し、マックス製販株式会社を吸収合併。
- 昭和41年3月 美克司香港有限公司設立。(現・連結子会社)
- 昭和42年6月 本店を群馬県高崎市東町80番地より、東京都台東区上野5丁目4番5号に移転。
- 昭和45年3月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和45年10月 常磐マックス株式会社設立。(現・連結子会社)
- 昭和46年3月 大阪・名古屋証券取引所各市場第二部に上場。
- 昭和48年3月 資本・技術・販売の三部門につき提携関係にあったテキストロンインコーポレイテッドの持株比率50%へ(昭和40年9月ポステッチインコーポレイテッドは、テキストロンインコーポレイテッドに吸収合併)。
- 昭和48年6月 兵庫マックス株式会社設立、以降平成18年3月までに統廃合し、11販売会社が存続。(現・連結子会社)
- 昭和50年3月 東京・大阪・名古屋証券取引所各市場第一部に指定替え。
- 昭和54年12月 防長マックス株式会社設立。
- 昭和55年9月 マックス物流倉庫株式会社設立。(現・連結子会社)
- 昭和56年5月 本店を東京都台東区上野5丁目4番5号より東京都中央区日本橋箱崎町6番6号に移転。
- 昭和63年3月 マックスサービス株式会社設立。(現・連結子会社)
- 昭和63年3月 決算期を9月20日から3月31日に変更。
- 昭和63年10月 玉村工場(群馬県佐波郡玉村町)を新設し、図形機器の生産体制を強化。
- 平成2年2月 高崎工場敷地内に開発センター新設。
- 平成2年10月 MAX FASTENERS(M)SDN. BHD.設立。(現・連結子会社)
- 平成3年10月 玉村工場の敷地内に、エアネイラ専用工場を新設し、供給体制を拡充。
- 平成5年7月 高崎工場敷地内に、システム釘打機専用工場を新設し、生産体制を強化。
- 平成5年7月 MAX USA CORP.設立。(現・連結子会社)
- 平成5年9月 ザ・スタンレイ・ワークス社との資本提携契約解消(昭和61年9月 ザ・スタンレイ・ワークス社のテキストロンインコーポレイテッド・ポステッチ事業部買収にともない、テキストロンインコーポレイテッド所有の当社株式もザ・スタンレイ・ワークス社に譲渡)。
- 平成5年12月 スタンレイ・ポステッチ・インコーポレイテッドとの業務提携契約解消。
- 平成9年6月 藤岡工場の増産・合理化を目的とした再開発工事を完了し、全面操業を開始。
- 平成10年12月 高崎工場・藤岡工場・玉村工場にて、ISO9001の認証を取得。
- 平成11年6月 玉村工場にて、ISO14001の認証を取得。
- 平成12年2月 高崎工場にて、ISO14001の認証を取得。
- 平成12年8月 株式会社神和製作所(現・連結子会社)およびシンワハイテク株式会社の全株式取得。
- 平成13年2月 藤岡工場にて、ISO14001の認証を取得。
- 平成13年4月 株式会社神和製作所を存続会社とし、シンワハイテク株式会社と合併。
新商号はマックスシンワ株式会社。(現・連結子会社)
- 平成14年5月 高崎工場は、生産部門を藤岡工場と玉村工場に移管し、高崎事業所として開発とアフターサービス事業に特化。
- 平成15年1月 名古屋証券取引所(市場第一部)の上場を廃止。
- 平成15年4月 常磐マックス株式会社を存続会社とし、防長マックス株式会社と合併。
新商号はマックスファスニングシステムズ株式会社。(現・連結子会社)
- 平成16年4月 情報セキュリティマネージメントシステム(ISMS)の認証を取得。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社27社及び関連会社1社で構成され、ホッチキス、タイムレコーダ、文字表示機器、オートステープラ等を中心としたオフィス機器と釘打機械、エアコンプレッサ、鉄筋結束機、浴室暖房・換気・乾燥機、全熱交換型全館24時間換気システム等を中心としたインダストリアル機器の製造販売を主な事業内容としております。

更に事業に関連する物流、その他のサービス等の活動を展開しております。

当企業集団の事業に係わる位置づけは次の通りであります。

オフィス機器.....当社が製造販売するほか、子会社MAX FASTENERS(M)SDN.BHD.、美克司電子機械(深圳)有限公司等で製造しており、当社で仕入れて販売しております。

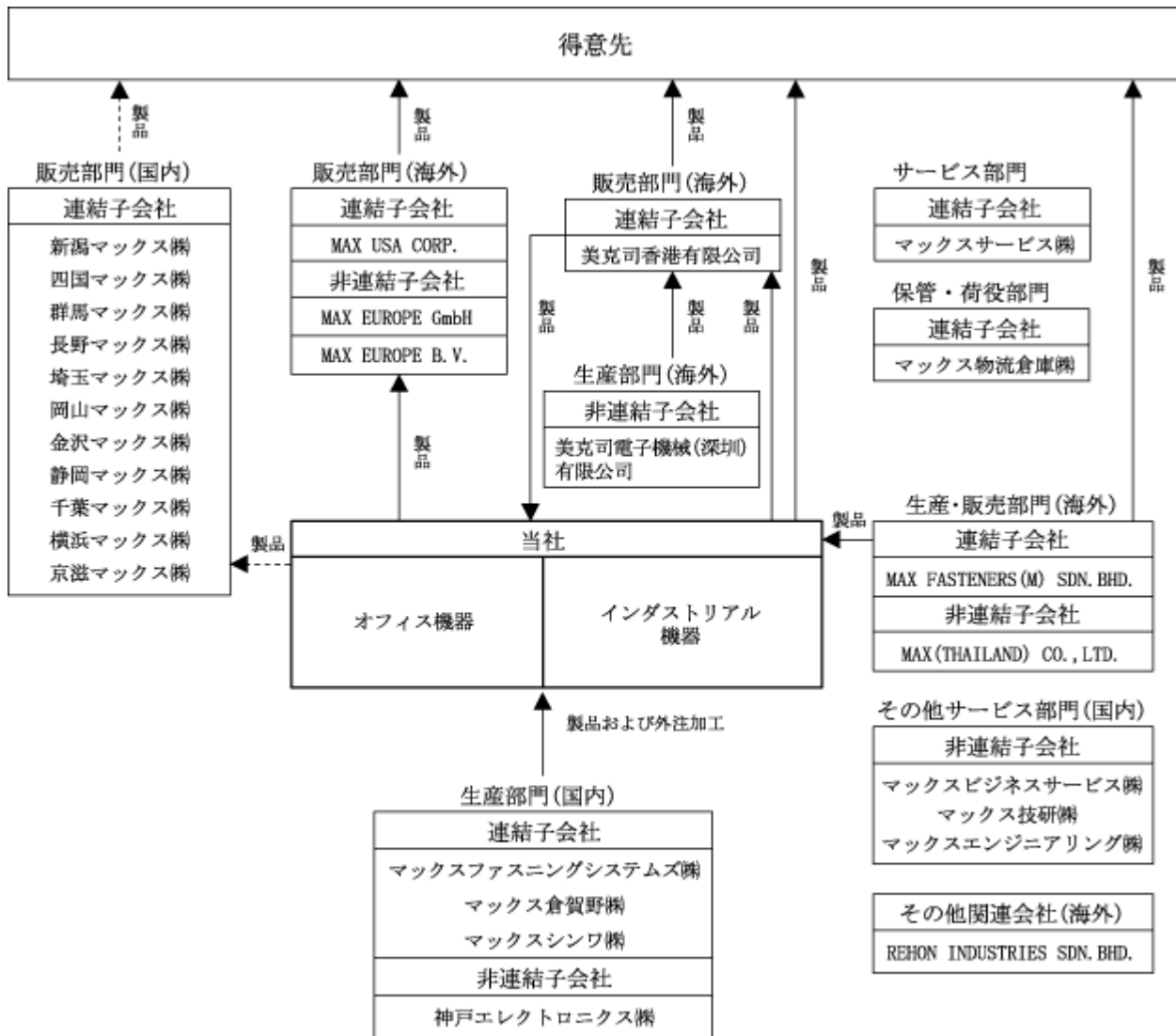
インダストリアル機器.....当社が製造販売するほか、子会社マックスファスニングシステムズ(株)、マックスシンワ(株)、MAX FASTENERS(M)SDN.BHD.等で製造しており、当社で仕入れて販売しております。

当社の販売の一部は、販売代理商である新潟マックス(株)等の子会社により行っており、海外での販売の一部は、MAX USA CORP.等の海外子会社を通じて行っております。製品等の保管・荷役については、子会社マックス物流倉庫(株)が行っております。また、アフターサービス及び修理については、子会社マックスサービス(株)が行っております。

なお、前連結会計年度において連結子会社であった水戸マックス(株)は、当連結会計年度において清算終了会社となったため、連結の範囲より除外しております。また、兵庫マックス(株)と岡山マックス(株)は、平成17年12月1日付けで合併し、岡山マックス(株)が存続会社となっております。

また、欧州市場におけるマーケティング機能の拡充のため、オランダに非連結販売子会社MAX EUROPE B.V.を設立し、さらに機工品事業のコスト競争力強化のため、タイに非連結生産子会社MAX(THAILAND)CO.,LTD.を設立しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ◀----- 印は販売代理商である連結子会社に係るものを示しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
1 マックスファスニング システムズ(株)	茨城県北茨城市	315	インダストリアル 機器	100		当グループインダストリアル 機器を製造している。なお、 当社より借入を受けている。 当社所有の土地及び建物等を 賃借している。 役員の兼務... 1名
新潟マックス(株)	新潟県三条市	20	オフィス機器 インダストリアル 機器	100		当社の販売代理商として当社 製品を販売している。
四国マックス(株)	香川県高松市	16	オフィス機器 インダストリアル 機器	100		当社の販売代理商として当社 製品を販売している。
群馬マックス(株)	群馬県前橋市	15	オフィス機器 インダストリアル 機器	100		当社の販売代理商として当社 製品を販売している。
長野マックス(株)	長野県松本市	12	オフィス機器 インダストリアル 機器	100		当社の販売代理商として当社 製品を販売している。
埼玉マックス(株)	埼玉県さいたま市 北区	20	オフィス機器 インダストリアル 機器	100		当社の販売代理商として当社 製品を販売している。
岡山マックス(株)	岡山県岡山市	33	オフィス機器 インダストリアル 機器	100		当社の販売代理商として当社 製品を販売している。
金沢マックス(株)	石川県金沢市	25	オフィス機器 インダストリアル 機器	100		当社の販売代理商として当社 製品を販売している。
静岡マックス(株)	静岡県静岡市 駿河区	30	オフィス機器 インダストリアル 機器	100		当社の販売代理商として当社 製品を販売している。
千葉マックス(株)	千葉県四街道市	20	オフィス機器 インダストリアル 機器	100		当社の販売代理商として当社 製品を販売している。
横浜マックス(株)	神奈川県横浜市 旭区	48	オフィス機器 インダストリアル 機器	100		当社の販売代理商として当社 製品を販売している。
京滋マックス(株)	京都府京都市 伏見区	25	オフィス機器 インダストリアル 機器	100		当社の販売代理商として当社 製品を販売している。
マックス物流倉庫(株)	群馬県佐波郡 玉村町	30	オフィス機器 インダストリアル 機器	100		当グループ製品の保管・荷役 を行っている。 役員の兼務... 1名
マックスサービス(株)	群馬県高崎市	80	オフィス機器 インダストリアル 機器	100		当グループ製品のアフターサ ービス及び修理を行ってい る。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
マックス倉賀野様	群馬県高崎市	40	オフィス機器 インダストリアル 機器	100		当グループ製品を製造している。なお、当社より借入を受けている。 役員の兼務... 1名
¹ マックスシンワ様	埼玉県川口市	100	インダストリアル 機器	100		当グループインダストリアル 機器を製造している。当社所 有の土地及び建物等を賃借し ている。 役員の兼任... 1名
MAX USA CORP.	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	千USD 300	オフィス機器 インダストリアル 機器	100		当社製品を販売している。
MAX FASTENERS(M) SDN. BHD.	マレーシアケダ州	百万MAR 8	オフィス機器 インダストリアル 機器	90 (3)		当グループオフィス機器、イン ダストリアル機器を製造販 売している。なお、当社より 債務保証を受けている。 役員の兼務... 1名
美克司香港有限公司	中華人民共和国 香港九龍	百万HKドル 3	オフィス機器 インダストリアル 機器	100		当グループオフィス機器、イン ダストリアル機器を製造販 売している。 役員の兼任... 1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の(内書)は、間接所有分であります。

3 1は、特定子会社であります。

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成18年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
オフィス機器	591 [189]
インダストリアル機器	1,021 [260]
合計	1,612 [449]

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員数を外書に記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
946 [297]	40.64	16.41	7,244

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員数を外書に記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当グループ(当社及び連結子会社)のうち、当社においては、マックス製販労働組合(販売関係)とマックス工業労働組合(生産関係)の2組合がありますが、いずれの組合も上部団体には加盟しておりません。また、特記すべき事項もありません。

なお、平成18年3月31日現在の組合員総数は727名で、その内訳はマックス製販労働組合員数292名、マックス工業労働組合員数435名であります。

連結子会社においては労働組合は結成されておりません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の拡大を背景に、民間設備投資や個人消費も増勢を強めるなど、本格的な景気回復につながる状況で推移いたしました。

このような状況の下で当グループは、お客様と共に成長するマックスを創るため、社員一人一人が事業の成長を担う主体となる意識改革を進め、事業成長と収益構造の再構築を目指し、グループを挙げて取組んでまいりました。

当連結会計年度の売上高は594億7千2百万円で前年同期比8.1%の増収、営業利益は53億8千2百万円で前年同期比7.2%の増益、経常利益は58億9千4百万円で前年同期比10.0%の増益、当期純利益は35億6千5百万円で、前年同期比13.9%の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・オフィス機器事業

国内では、新製品の瞬乾多用途インク・スタンプ台「Gタイト」や、国内初の日本ユニバーサルデザイン研究機構認証のユニバーサルデザイン・タイムレコーダ「ER-180UD」、食品表示規制の強化を背景とした中小食品加工業者向けラベルプリンタなどが、売上に寄与しました。

オートステープラは、出荷先複写機メーカーにおけるデジタル化・ネットワーク化・カラー化対応の新製品発売に伴い、中速機向けの機械およびステープルが伸長しました。

海外では、アジア市場で文字表示機器ピーポップやチェックライタなどが、売上に寄与しました。

この結果、売上高は222億1千3百万円で前連結会計年度に比べ、3.9%の増収、営業利益は47億3千2百万円で、1.7%の増益となりました。

・インダストリアル機器事業

国内では、新設住宅着工戸数が堅調に推移する中で、市場の主流となった高圧釘打機や、新製品の高圧コンプレッサ、高圧ねじ打機などが伸長しました。

新規のコンクリートツールは、鉄筋結束機の伸長に加えて、世界に先駆けて開発・発売したりチウムイオン電池搭載充電ハンマドリルや、振動ドリルなどのパワーツールが売上に寄与しました。

住環境機器では、市場の拡大に伴い競争が激化する中で、新築住宅に対する設備の設置義務化を背景に24時間換気機能付き浴室暖房換気乾燥機や住宅用火災警報器などが、ハウスメーカー・ユニットバスメーカー向けに伸長し、増収となりました。

海外では、欧米市場で新たに投入した釘打機や高圧コンプレッサ、および鉄筋結束機の普及拡大などにより、大幅な増収となりました。

この結果、売上高は372億5千9百万円で前連結会計年度に比べ、10.7%の増収、営業利益は6億5千万円で、77.6%の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、34億5百万円の収入となりました。前連結会計年度に比べ、税金等調整前当期純利益は5億8千4百万円増加しましたが、売上債権及びたな卸資産の増減額が増加したこと等により、収入は4億1千2百万円減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億4千1百万円の支出となりました。関係会社株式の取得額が6億8千2百万円あったこと及び長期の定期預金の預入が10億円ありましたが、有価証券及び投資有価証券の償還額が43億3百万円増加したことにより、支出が25億5千1百万円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、13億8千1百万円の支出となりました。前連結会計年度に比べ、主に配当金の支払額が増配により、1億1百万円増加したため、支出が1億1千万円増加しております。

これらの結果、現金及び現金同等物は期首残高より15億6千5百万円増加し、期末残高は65億9千2百万円となっております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
オフィス機器	22,246	4.0
インダストリアル機器	38,949	14.5
合計	61,195	10.5

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当グループは需要見込による生産方式をとっています。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
オフィス機器	22,213	3.9
インダストリアル機器	37,259	10.7
合計	59,472	8.1

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

企業価値の向上

当グループ(当社及び連結子会社)は中期的には、株主資本利益率を高めしていくために既存事業の収益構造を再構築するとともに、新たな事業成長に向けて取り組んでまいります。

オフィス機器部門におきましては、「ホッチキスのマックス」のブランド力を生かし、文具製品をリニューアルするとともに、食品の品質表示などの小型ラベルプリンタ市場への進出により事業拡大を進めてまいります。オートステープラ事業につきましては、市場でPODニーズが高まる中で、今後の事業拡大に向けて、オートステープラの機械・消耗品に加えて、複写機・プリンタにおける、紙の後処理機能での拡大に向けて取り組んでまいります。

インダストリアル機器部門におきましては、釘打機事業は高圧10年の先行技術、国産初のガスネイラ開発、電動工具で初のリチウムイオン電池搭載と、空圧・ガス・バッテリー全てのエネルギー源において他社にはない圧倒的強みを基盤として、国内海外をボーダーレスの市場と捉えなおし、拠点政策、ルート政策、物流・アフター政策を組み込んだ国内、海外、それぞれの事業戦略を着実に実行していきます。住環境機器事業は事業拡大を優先し投入を先行してきましたが、製品アイテムを増やし、きめ細かな顧客対応により売上拡大を進めながら、新製品置き換えによる原価改善と固定費抑制により収益改善を進めます。

今後とも当グループは、お客様にとって使い勝手のよい新製品を提供し、ホッチキス・釘打機で培ったマックスブランドをとおしてお客様の信頼を高め、グローバルな競争に打ち勝ち収益性の向上とキャッシュ・フローの拡大を図り、事業経営の一層の充実を図ってまいります。

「環境保全」への対応

当グループは、「環境保全」を重要課題の一つとして捉え、商品の開発・製造から廃棄に至るまでの事業活動や、業務面における環境にやさしい事務用品の使用など、あらゆる面から生じる環境負荷に対して、その削減に取り組んでおります。

既に、群馬県2工場(玉村・藤岡)ならびに高崎事業所は、各々ISO14001の認証を取得しております。

「個人情報保護」への対応

当グループは、顧客情報資産の保全と社内情報資産の保全を重要な課題として捉え、個人情報保護法への対応を図り、情報セキュリティ基本方針を定め情報資産の機密性、完全性、可用性の確保に努めています。なお、「情報セキュリティ・マネジメント・システム(ISMS)」の認証を平成16年4月27日に取得しております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

国内新設住宅着工戸数の動向

当グループの事業のうち、インダストリアル機器事業の主要製品には、建築市場向けの釘打機、エアコンプレッサ等の空圧機械及びステープル・ネイル・ねじ等の消耗品、浴室暖房・換気・乾燥機等の住環境機器が含まれています。そのため、国内の新設住宅着工戸数の減少は、これらの製品の需要及びインダストリアル機器事業の業績に悪影響を及ぼす可能性があり、増加は好影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動

当グループにおける海外への売上、海外からの調達等の一部には、外貨建取引が含まれており、円換算時の為替レート変動により影響を受けています。当グループの外貨建取引状況にあつては、一般に、主な通貨である米ドル・ユーロ・香港ドルに対する円高は業績に悪影響を及ぼし、円安は業績に好影響を及ぼす傾向にあります。

原材料価格の変動

当グループの製品のうち、ステープル・ネイル・ねじ及び鉄筋結束機用ワイヤ等の消耗品の原材料として普通線材を使用しています。その普通線材の価格が、鉄鉱石や石炭、石油などの原料不足や中国の需要動向により変動する可能性があります。当グループでは、収益構造の再構築を課題の一つに掲げ、コスト競争力の強化に継続して取り組んでいますが、急激な原材料価格の変動は業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

製品品質に関わるもの

当グループでは、製品の品質を重視しており、開発・生産におけるISO9001の認証取得など、品質管理、品質保証の体制を整備しておりますが、全ての製品について欠陥が発生しないという保証はありません。製品の事故等が発生した場合は、顧客への告知及び製品の点検又は回収などの費用が発生し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

情報の漏洩、情報システムの破壊・破損

当グループでは、製品のより効率的な販売や顧客サービスの充実を目的として、顧客情報を活用したCRM(カスタマー・リレーションシップ・マネジメント)活動を展開しており、顧客情報の機密性や受注情報の可用性については、「情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS-VER2.0)」の認証取得などを通じ、情報セキュリティ維持向上を目指しています。また、ISMSリスク対応計画を立案し、人的、組織的、物理的、技術的に顧客情報漏洩対策を実施しています。システムの破壊・破損に対しても、事業継続計画を策定し訓練を実施していますが、情報漏洩やシステム破壊・破損が発生した場合、事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

知的財産保護の限界

当グループでは、他社と差別化した技術・ノウハウの蓄積やお客様のニーズに適合した製品開発等により、マックスブランドを通じ、お客様の信頼を高めてきました。また、当グループにおいて培った知的財産については、その重要性を認識し、保護手続をとっています。しかし、第三者による類似製品の製造を防止できない場合もあり、当グループの市場競争力に悪影響を及ぼす可能性があります。また、第三者所有の知的財産を侵害することのないよう細心の注意を払っていますが、知的財産を侵害しているとされる可能性もあり、そのことにより事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務

当グループにおける退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出しています。また、割引率は日本の国債の市場利回りを考慮して設定しています。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件を変更した場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。さらなる割引率の低下や運用利回りの悪化は業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当グループの研究開発活動は、従来事業製品における固有技術の、[綴じる]、[打つ]、[締める]、[結ぶ]、[表示する]、に[穴あけ]と[快適住宅環境]を加え、技術の展開と深耕を基本に推進しております。新製品開発の原点として「お客様の声」を的確に捉え、製品が使われる現場でのニーズやウォンツを、お客様の作業の現場をつぶさに聴き、観察し、分析することから始める現場主義実践を活動の基本としています。また、これに加えて世の中の先進的技術を複合化させる事で、変化する顧客ニーズに適合させ、創意工夫とオリジナリティに富んだ製品開発、技術研究に取り組んでいます。

特に当連結会計年度は、オフィス機器事業の複写機内蔵用オートステープラ・文字表示機器・タイムレコーダ、インダストリアル機器事業の空圧工具・電動工具・結束工具/機器・住宅環境設備機器と、それらに伴う消耗品(ステープル・ネイル・結束ワイヤ・テープなど)の独自研究開発を推進すると共に、環境と安全対応としての製品アセスメントに積極的に取り組み、環境に優しく安全な環境保全の製品化に努めました。徹底した現場主義、顧客主義に基づく顧客ニーズと先端技術動向を的確に捉えるなかで、研究、開発実用化を加速し、これらを基盤にオフィス機器事業・インダストリアル機器事業の新製品展開と、次世代を担う新事業の探索、研究に努めております。

また、開發生産性の面におきましては、3次元CADをはじめ無響室、大型環境試験室と各種計測実験装置、設備の拡充により、研究設計作業の合理化を進め、3D設計・3Dモデル解析・PDM・CAM加工・RP活用での研究開発効率と精度の向上を図っております。これらシステムを機軸にデータベースを活用、生産部門と協働による開発期間の短縮、開発効率の向上に取り組むと共に、今後も継続して固有技術の創出を加速させる事によって競争優位の製品開発に組み、事業の拡大と業績の向上につなげてまいります。なお、当連結会計年度の研究開発費は、24億8千万円(オフィス機器事業9億1千3百万円、インダストリアル機器事業15億6千7百万円)であります。

なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高及び営業利益

当グループの当連結会計年度の売上高は、オフィス機器、インダストリアル機器とも前連結会計年度を上回り、594億7千2百万円で前連結会計年度に比べ8.1%の増収となりました。オフィス機器の売上高は222億1千3百万円で3.9%の増収、インダストリアル機器の売上高は372億5千9百万円で10.7%の増収となっています。オフィス機器では、複写機メーカーの新製品発売に伴いオートステープラの中速機向けの機械及び消耗品が伸長したこと、食品表示規制の強化を背景とした中小食品加工業者向けラベルプリンタなどの売上を伸ばすことができたことなどにより、増収となりました。インダストリアル機器では、新製品の高压コンプレッサや新規事業として特に力を入れているコンクリートツールにおいて電動ハンマドリルや振動ドリルなどのパワーツールが伸長したこと、住環境機器において、建築基準法の改正による設備の設置義務化を背景とした24時間換気機能付き浴室暖房換気乾燥機や住宅用火災警報器などが伸長したことにより、増収となりました。また海外では、欧州市場で新たに投入した釘打機や高压コンプレッサ、及び鉄筋結束機の普及拡大などにより、増収となりました。

営業利益は、53億8千2百万円で前連結会計年度に比べ7.2%の増益となりました。オフィス機器では、オートステープラの開発経費に増加がありましたが、売上高が伸長したため、47億3千2百万円で、1.7%の増益となりました。インダストリアル機器では、競争激化による浴室暖房換気乾燥機の売価ダウンや、鋼材値上げによる原価アップがありましたが、販売数量の増加などにより、営業利益6億5千万円で、77.6%の増益となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外収益では、当連結会計年度において、主に円安の進行に伴う売掛金の換算差により、為替差益が1億7千5百万円発生しました(前連結会計年度は、1千万円の為替差損)。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に対し、10.0%増加の58億9千4百万円となりました。

特別損益及び当期純利益

前連結会計年度は、特別損失として固定資産廃棄損を1億円計上していましたが、当連結会計年度は、固定資産売却損7百万円、固定資産廃棄損4千5百万円と減少しています。当期純利益は35億6千5百万円で、前連結会計年度に比べ13.9%の増益となっています。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産、負債及び資本の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ、45億6千2百万円増加し、772億7千6百万円となりました。現金及び現金同等物は、下記「キャッシュ・フローの状況」に記載のとおり、15億6千5百万円増加しました。有価証券及び投資有価証券は、合計で4億4千7百万円減少しています。当グループにおける有価証券及び投資有価証券の主な部分は、将来の事業活動に使用するキャッシュを安定して確保することを目的に保有しているものです。保有債券のうち償還期日が1年以内に到来するものが減少しており、投資有価証券の比率が増加しています。また、売上伸長に伴い、受取手形及び売掛金、たな卸資産が増加しています。

負債合計は、売上伸長に伴う仕入額の増加により、支払手形及び買掛金が増加していることなどにより前連結会計年度末に比べ、9億9千4百万円増加し、160億6千7百万円となっています。

資本合計は、前連結会計年度末に比べ、35億5千6百万円増加し、611億4千1百万円となりました。主に当期純利益が35億6千5百万円と順調に推移したことや保有する上場株式の株価上昇に伴い、その他有価証券評価差額金が増加したことによります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の79.2%から79.1%に減少しました。

内部留保資金につきましては、現有事業資産を活かした新規事業、成長する市場・事業分野に投入してまいります。

キャッシュ・フローの状況

当グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より4億1千2百万円少ない34億5百万円のキャッシュを得ています。税金等調整前当期純利益は、5億8千4百万円増加しましたが、売上債権及びたな卸資産の増加額が増加したことにより、収入が減少しています。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より25億5千1百万円少ない5億4千1百万円のキャッシュを使用しています。関係会社株式の取得に6億8千2百万円、長期の定期預金の預入れに10億円使用しましたが、有価証券及び投資有価証券の償還額が43億3百万円増加したことにより、支出金額は減少しています。財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より1億1百万円多い13億8千1百万円のキャッシュを使用しています。キャッシュ使用の増加の主なものは、配当金を1株あたり24円から26円に増配したことによるものです。

これらの結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の50億2千6百万円から15億6千5百万円増加し、65億9千2百万円となりました。

当グループの運転資金需要の主なものは、製品製造のための原材料及び部品購入と製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用により発生しています。営業費用の主なものは、人件費及び販売促進費、荷造発送費等です。また、研究開発費の主なものは人件費であり、一般管理費の中に含まれています。

(3) 経営者の問題意識と経営戦略について

当グループは、グローバルな市場競争に打ち勝ち、収益性を維持・向上していくとともに、継続的な事業成長を進めるためには、お客様の視点からの企業価値向上が不可欠であると認識しています。

MACS(MAX Customer's Satisfaction)委員会を設置・運営を通じ、企業価値向上のための業務改革・体質変革を推進していきます。

具体的な施策としては、販売部門では、事業を5営業部に区分しそれぞれに新規事業領域を設定し、CRMを通して革新比率(売上高全体に占める、過去3年間に発売した新製品の比率)30%を達成することにより事業を拡大します。また、お客様のご要望をひろいあげ、いち早く製品や新サービスに反映させる体制を強化し、お客様に支持される製品づくりに取り組んでいます。生産部門では、お客様の需要に合わせたフレキシブルな生産体制を構築しながら、生産拠点の海外展開等により製造コストの低減に努めています。さらに、事業を小単位に区分し、事業毎の限界利益方式による営業利益管理を行い、収益構造改革を進めております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当グループは、合理化、増強及び品質の改善についての投資を行っており、主なものは、新製品金型、生産合理化投資であります。

当連結会計年度の設備投資の内訳は次のとおりであります。

当連結会計年度	
オフィス機器	764百万円
インダストリアル機器	1,566
合計	2,331

- (注) 1 上記の金額には無形固定資産への投資も含まれております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品		合計
高崎事業所 (群馬県高崎市)	オフィス機器 インダストリアル機器	研究開発 設備等	449	38	864 (21,227)	106	1,459	190 〔6〕
藤岡工場 (群馬県藤岡市)	オフィス機器 インダストリアル機器	ホッチキス針 等生産設備	1,066	1,006	385 (19,157)	62	2,520	94 〔63〕
玉村工場 (群馬県佐波郡 玉村町)	オフィス機器 インダストリアル機器	エアネイラ等 生産設備	1,238	1,212	1,694 (60,799)	1,685	5,830	222 〔205〕
本社東京支店 (東京都中央区)	オフィス機器 インダストリアル機器	営業設備等	393	1	641 (1,050)	52	1,089	265 〔7〕
工場建設予定地 (群馬県多野郡 吉井町)					1,193 (71,067)		1,193	
従業員寮 (千葉県市川市他)		福利厚生施設	386		145 (2,463)	0	531	
その他事業所 (広島県広島市 西区他)	オフィス機器 インダストリアル機器	営業設備等	1,031	4	1,502 (17,719)	8	2,547	175 〔17〕

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品		合計
マックス ファスニ ングシス テムズ(株)	本社及び 常磐 事業所 (茨城県 北茨城市)	インダストリアル機器	ネイル等 生産設備	440	623	96 (15,355)	23	1,183	138 〔31〕
マックス 倉賀野(株)	本社及び 工場 (群馬県 高崎市)	オフィス機器 インダストリアル機器	エアコンプ レッサ等 生産設備	161	32	44 (8,653)	5	243	55 〔41〕
マックス 物流倉庫 (株)	本社 (群馬県 佐波郡 玉村町)	オフィス機器 インダストリアル機器	製品の保 管、荷役等 設備	0	21	()	1	23	28 〔17〕
マックス サービス (株)	本社 (群馬県 高崎市)	オフィス機器 インダストリアル機器	製品の修理 等設備	1	0	()	23	24	99 〔36〕
マックス シンワ(株)	本社 (埼玉県 川口市)	インダストリアル機器	研究及び浴 室暖房換気 乾燥機等生 産設備等	57	0	251 (952)	20	329	37 〔8〕
埼玉マッ クス(株) 他10販売 会社	本社 (埼玉県 さいたま 市北区他)	オフィス機器 インダストリアル機器	営業設備等	27	0	90 (1,889) 〔3,162〕	1	120	107 〔16〕

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
MAX USA CORP.	本社 (アメリカ 合衆国 ニューヨ ーク州)	オフィス機器 インダスト リアル機器	営業設備等		2	[2,842]	21	24	21 [3]
MAX FASTENERS (M) SDN.BHD.	本社及び 工場 (マレーシ ア・ケダ 州)	オフィス機器 インダスト リアル機器	ホッチキス 等生産設備	119	72	[12,037]	63	256	179 []
美克司 香港 有限公司	本社 (中華人民 共和国 香港)	オフィス機器 インダスト リアル機器	営業設備等			[743]	4	4	2 []

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員数を外書で記載しております。
2 土地の〔外書〕は賃借の面積であり、年間賃借料は国内子会社26百万円、在外子会社13百万円であります。
3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	数量	リース 期間	年間リース料 (百万円)
東京支店その他事業所 (東京都中央区他)	オフィス機器 インダスト リアル機器	営業用自動車	270台	48ヶ月	112
本社その他事業所 (東京都中央区他)	オフィス機器 インダスト リアル機器	電子計算機	1式	48ヶ月	71
本社その他事業所 (東京都中央区他)	オフィス機器 インダスト リアル機器	ファクシミ リ・コピー機	1式	60ヶ月	5

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	数量	リース 期間	年間リース料 (百万円)
埼玉マックス(株) 及び国内子会社 15社	本社 (埼玉県さいたま 市北区他)	オフィス機器 インダスト リアル機器	営業用自動 車	123台	48ヶ月	43
埼玉マックス(株) 及び国内子会社 10社	本社 (埼玉県さいたま 市北区他)	オフィス機器 インダスト リアル機器	ファクシミ リ・コピー 機	1式	60ヶ月	7

(3) 在外子会社

在外子会社は3社であり、少額のため記載しておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
マックス	吉井工場 (群馬県多野郡 吉井町)	インダスト リアル機器	浴室暖房換 気乾燥機等 生産及び物 流倉庫	1,225		自己資金	平成18年 8月	平成19年 3月

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	145,983,000
計	145,983,000

(注) 平成12年6月29日の定時株主総会において、定款の変更を行い、次のとおりとなりました。
当社の発行する株式の総数は、145,983,000株とする。
ただし、株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	54,761,626	54,761,626	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	54,761,626	54,761,626		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日 (注)	4,017,000	54,761,626		12,367	3,052	10,517

(注) 資本準備金による自己株式消却

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	60	19	317	49	1	3,411	3,857	
所有株式数(単元)	0	30,497	163	5,737	2,226	1	15,591	54,215	546,626
所有株式数の割合(%)	0	56.25	0.30	10.58	4.11	0.00	28.76	100.00	

(注) 1 自己株式3,259,914株は、「個人その他」に3,259単元、「単元未満株式の状況」に914株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、3,259,914株であります。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,190	9.48
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	4,684	8.55
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	4,425	8.08
マックス共栄会第一持株会	東京都中央区日本橋箱崎町6-6	2,691	4.91
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	2,344	4.28
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194番地	2,114	3.86
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	2,108	3.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,998	3.65
マックス共栄会第二持株会	東京都中央区日本橋箱崎町6-6	1,653	3.02
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,441	2.63
計		28,648	52.31

(注) 上記のほか当社所有の自己株式3,259千株(5.95%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,259,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,956,000	50,956	同上
単元未満株式	普通株式 546,626		同上
発行済株式総数	54,761,626		
総株主の議決権		50,956	

(注) 1 単元未満株式数には当社所有の自己株式914株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) マックス株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町 6番6号	3,259,000		3,259,000	5.95
計		3,259,000		3,259,000	5.95

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を、経営の最重要政策のひとつとして位置付けており、基本的には株主資本利益率を重視する中で、事業の成長を図り業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

株主の皆様に対する配当は、当期より新しい株主還元政策といたしまして、連結決算を基準として配当性向40%を下限とし、また、株主資本配当率につきましては、2.5%を目指してまいりたいと存じます。当期におきましては、当社グループの売上高は前期比8.1%の増収、経常利益は前期比10.0%の増益、当期純利益は前期比13.9%の増益となり、各々前期実績を上回ることができました。

当期の株主配当金につきましては、株主の皆様のご支援におこたえすべく、前期の1株につき普通配当26円を5円増配して、普通配当31円とさせていただきたいと存じます。

なお、当期の内部留保資金の用途につきましては、将来における株主の皆様への利益拡大のために現有事業資産を活かした新規事業、成長する市場・事業分野に投入してまいりたいと存じます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	1,470	1,115	1,237	1,323	1,820
最低(円)	880	665	782	1,010	1,169

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の株価によります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	1,333	1,462	1,567	1,738	1,820	1,780
最低(円)	1,230	1,286	1,403	1,439	1,471	1,580

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の株価によります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	CEO	三井田 孝 嗣	昭和22年3月10日生	昭和45年4月 当社入社 平成5年4月 営業本部機工品営業部販売統括グループ部長 平成7年6月 取締役営業本部業務推進部長兼業務推進グループ部長就任 平成7年10月 取締役営業本部販売統括部長就任 平成9年6月 常務取締役営業本部販売統括部長就任 平成10年4月 常務取締役経営企画室長就任 平成12年6月 専務取締役経営企画、IR・広報、システム統括担当就任 平成13年6月 専務取締役上席執行役員経営企画、IR・広報、システム統括担当就任 平成14年6月 代表取締役社長CEO就任(現)	36
専務取締役	上席執行役員 営業本部長兼 事業企画担当	水 岡 恵 一	昭和21年11月20日生	昭和45年4月 当社入社 平成5年4月 海外営業部営業グループ部長 平成8年6月 取締役営業本部海外営業部長就任 平成13年6月 取締役退任、執行役員営業本部海外営業部長 平成14年6月 取締役執行役員営業本部海外営業部長就任 常務取締役執行役員営業本部海外営業部長就任 平成15年4月 常務取締役上席執行役員営業本部副本部長兼海外営業部長就任 平成16年4月 常務取締役上席執行役員営業本部長兼海外営業部長就任 平成16年7月 常務取締役上席執行役員営業本部長 平成17年6月 専務取締役上席執行役員営業本部長兼事業企画担当就任(現)	11
常務取締役	上席執行役員 生産本部統括	武 藤 一 郎	昭和19年10月26日生	昭和39年7月 当社入社 平成6年7月 経理部長 平成8年6月 取締役経理部長就任 平成12年6月 常務取締役生産本部長就任 平成13年6月 常務取締役上席執行役員生産本部長就任 平成14年10月 常務取締役上席執行役員生産本部長兼生産管理部長、兼品質保証担当就任 平成15年4月 常務取締役上席執行役員生産本部長兼品質保証担当就任 平成18年4月 常務取締役上席執行役員生産本部統括就任(現)	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役	上席執行役員 事業企画部長	平 沼 俊 夫	昭和22年8月29日生	昭和45年4月 平成5年4月 平成7年10月 平成8年4月 平成10年4月 平成10年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年4月 平成16年4月	当社入社 営業本部機工品マーケティング スタッフSPセクション部長 営業本部商品企画部長 営業本部機工品営業部大阪機工品 グループ部長 営業本部機工品営業部長 取締役営業本部機工品営業部長就 任 取締役退任、執行役員営業本部機 工品営業部長 取締役執行役員営業本部機工品営 業部長就任 常務取締役執行役員営業本部機工 品営業部長就任 常務取締役執行役員事業企画部長 就任 常務取締役上席執行役員事業企画 部長就任(現)	8
取締役	執行役員 経営企画、 人事、システ ム統括担当	松 川 彰	昭和23年10月10日生	昭和48年4月 平成8年4月 平成13年6月 平成15年4月 平成16年6月	当社入社 人事部長 執行役員人事部長 執行役員人事部長兼経営企画、シ ステム統括担当 取締役執行役員経営企画、人事、 システム統括担当就任(現)	5
取締役	執行役員 開発本部長	山 田 俊 雄	昭和24年4月22日生	昭和43年4月 平成10年10月 平成14年6月 平成15年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成16年10月	当社入社 開発本部第一設計グループ部長 執行役員開発本部第一設計グルー プ部長 執行役員開発本部第一設計グルー プ部長兼第二設計グループ担当 執行役員開発本部第一設計グルー プ部長兼研究グループ、第二設計 グループ、第三設計グループ担当 取締役執行役員開発本部長兼第一 設計グループ部長就任 取締役執行役員開発本部長(現)	4
取締役	執行役員 総務部長兼 法務室長、兼 経理、IR・広 報担当	加 門 照 廣	昭和22年7月31日生	昭和47年9月 平成7年4月 平成10年10月 平成15年4月 平成17年6月 平成18年4月	当社入社 経理部次長 総務部長 執行役員総務部長兼経理、IR・広 報担当 取締役執行役員総務部長兼経理、 IR・広報担当就任 取締役執行役員総務部長兼法務室 長、兼経理、IR・広報担当就任 (現)	6
取締役	執行役員 生産本部長、 兼生産本部室 長兼生産技術 部長、兼品質 保証担当	太 田 忠 喜	昭和23年9月3日生	昭和46年4月 平成7年4月 平成8年4月 平成10年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成17年10月 平成18年4月	当社入社 生産本部生産技術部長 開発本部第一設計グループ部長 生産本部藤岡工場長 執行役員生産本部生産技術部長 取締役執行役員生産本部副部長 兼生産技術部長就任 取締役執行役員生産本部副部長、 兼生産本部室長兼生産技術部長 取締役執行役員生産本部長、兼生 産本部室長兼生産技術部長、兼品 質保証担当就任(現)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役		雄 鹿 謙之輔	昭和21年 8月29日生	昭和44年 4月 平成 7年10月 平成13年 4月 平成13年 6月	当社入社 営業本部販売管理部長 営業本部販売統括部販売管理グループ部長 常勤監査役就任(現)	3
常勤監査役		塩 谷 敏 夫	昭和22年 4月15日生	昭和54年 4月 平成13年 4月 平成14年 4月 平成15年 4月 平成15年10月 平成16年 6月	当社入社 事業企画部第一グループ部長 事業企画部長 事業企画部部長 事業企画部参事 常勤監査役就任(現)	2
監査役		得 丸 大 輔	昭和14年 1月14日生	昭和36年 4月 平成 6年 3月 平成 8年 4月 平成11年 6月	八幡製鐵株式会社(現新日本製鐵株式会社)入社 同社退職 弁護士登録(第2東京弁護士会) 竹内澄夫総合法律事務所弁護士(現) 当社監査役就任(現)	
監査役		内 海 康 男	昭和16年 9月12日生	昭和40年 4月 平成 3年11月 平成 7年 6月 平成10年 9月 平成17年 4月 平成17年 6月	富士製鐵株式会社(現新日本製鐵株式会社)入社 同社中国支店長 同社退職 日鉄鋼管株式会社取締役就任 同社取締役退任 新津田鋼材株式会社(現株式会社新津田)常務取締役就任 同社顧問就任 同社顧問退任 当社監査役就任(現)	2
計						95

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社では「ガラス張りの経営に徹する。全員参画の経営に徹する。成果配分の経営に徹する。」という経営基本姿勢の基に、事業のさらなる成長を実現し、企業価値の向上を目指しております。この企業価値を維持増大するために、顧客主義を徹底して、時代を先取り、事業領域・業務領域の変化と拡大に向かって取り組むことを、経営上の最も重要な課題と位置づけております。

当社は、監査役制度を採用しております。経営環境の急激な変化に迅速かつ的確に対応するため、取締役会の改革を行うとともに、監査役会の構成員として、複数名の社外監査役を置き、グループ経営の職務執行状況の監督・管理を適切に行えるようにしております。

取締役会の改革につきましては、執行役員制度を導入し、取締役会を経営方針・戦略の意思決定機関および職務執行の監督機関と位置づけ、取締役員数の適正化を図り、充分かつ活発な議論と、迅速かつ的確な意思決定を行うようにしております。

執行役員制度につきましては、取締役会が決定した経営方針・戦略に従って、取締役から権限委譲を受けて業務執行を分担し、これを補佐する体制として、業務執行の迅速化と責任の明確化を図れるようにしております。また、監査役と会計監査人が随時、必要な情報交換・意見交換を行い、監査役監査と会計監査との間で相互に連携をとる体制を築いております。

(1) 内部統制システムの体制

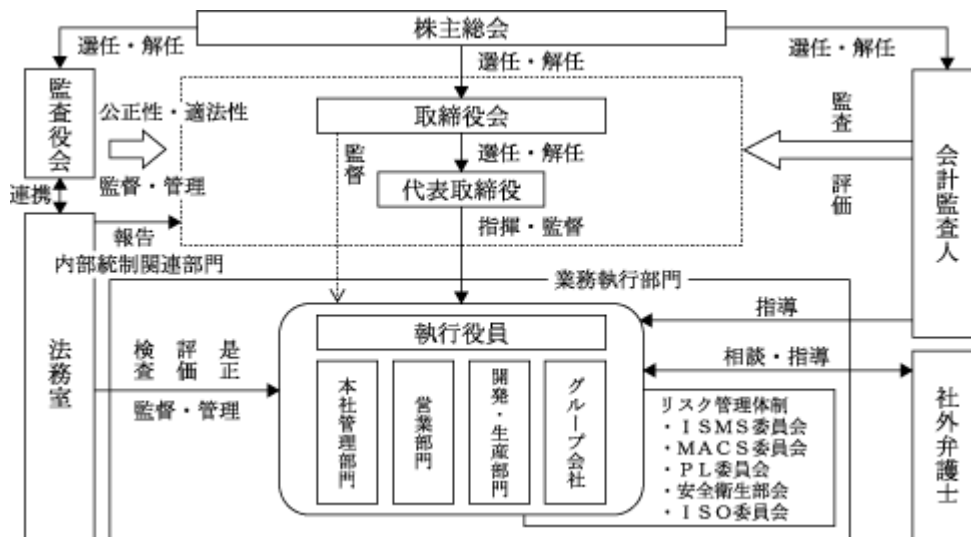
取締役の職務執行について社外監査役を含めた監査役が、毎月の取締役会に出席し公正性、適法性から監督管理しております。また、新設した法務室が執行役員の業務全般について公正性、適法性から内部監査(検査・評価・是正)を実施し、その状況は適時取締役会に報告され、全社的な社内統制を確立し維持する事としております。

なお、具体的な統制項目については、現在MACS(マックス・カスタマー・サティスファクション)委員会の中で各部門の法令遵守活動を進めております。また、ISMS(インフォメーション・セキュリティ・マネジメント・システム)委員会における情報資産保全の活動、お客様への安全な製品供給に向けた活動などを進めておりますが、今後も企業内部統制がより良く機能していく仕組みづくりを構築してまいります。

(2) リスク管理体制

当社は社会に信頼される企業を目指し、ISO委員会における環境保全に向けた活動やISMS委員会における個人情報保護の取組みなどを推進しております。また、この他に品質管理委員会、安全衛生部会等において、各部門が連携して社会秩序を守る取組みを進めるとともに、事業リスクの予見と事前対応、ならびに発生時の緊急対応が行える体制を構築しております。引続き企業価値の維持増大に向けたリスク管理体制の強化に取り組んでまいります。

(3) 内部統制システムの体制図



(4) 役員報酬等の内容

当事業年度において、取締役及び監査役に支払った報酬の額は、取締役7名に対し、108百万円、監査役5名に対し28百万円で、総額137百万円となっております。前期利益処分により取締役及び監査役に支払った賞与の額は、取締役7名に対し、52百万円、監査役4名に対し12百万円で、総額64百万円となっております。役員退職慰労金の支払額は、取締役1名、監査役1名に対し総額107百万円となっております。上記のほかに、使用人兼務取締役2名の使用人給与20百万円を支給しております。

(5) 監査報酬の内容

当社は、あずさ監査法人に対し、20百万円を支払っております。

なお、上記はすべて、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬であり、その他の業務に基づく報酬はありません。

(6) 会計監査の状況

a) 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定社員 業務執行社員 平田 稔(あずさ監査法人)

指定社員 業務執行社員 福田 厚(あずさ監査法人)

b) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、会計士補 3名、その他 1名

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
〔資産の部〕					
流動資産					
現金及び預金		5,026		6,592	
受取手形及び売掛金		13,196		14,252	
有価証券		7,425		4,707	
たな卸資産		5,553		6,916	
繰延税金資産		893		965	
その他		576		880	
貸倒引当金		31		29	
流動資産合計		32,640	44.9	34,285	44.4
固定資産					
1 有形固定資産	1				
建物及び構築物		5,674		5,375	
機械装置及び運搬具		2,897		3,016	
土地	2	6,949		6,909	
建設仮勘定		740		699	
その他		1,583		2,081	
有形固定資産合計		17,845		18,081	
2 無形固定資産		238		263	
3 投資その他の資産					
投資有価証券	3	17,780		20,051	
長期貸付金		1,110		1,130	
繰延税金資産		974		326	
その他		2,189		3,203	
貸倒引当金		66		65	
投資その他の資産合計		21,989		24,646	
固定資産合計		40,073	55.1	42,990	55.6
資産合計		72,714	100.0	77,276	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
〔負債の部〕					
流動負債					
支払手形及び買掛金			3,457		4,220
短期借入金			1,955		1,950
未払金			2,218		1,865
未払法人税等			1,467		1,458
未払消費税等			110		56
繰延税金負債			15		21
賞与引当金			1,375		1,497
その他			650		763
流動負債合計			11,251	15.5	11,831
固定負債					
長期借入金			150		150
退職給付引当金			3,135		3,605
役員退職慰労引当金			257		197
連結調整勘定			106		98
その他			172		183
固定負債合計			3,821	5.2	4,235
負債合計			15,072	20.7	16,067
〔少数株主持分〕					
少数株主持分			57	0.1	68
〔資本の部〕					
資本金	4		12,367	17.0	12,367
資本剰余金			10,518	14.5	10,519
利益剰余金			39,217	53.9	41,396
土地再評価差額金			2,152	3.0	2,170
その他有価証券評価差額金			792	1.1	2,068
為替換算調整勘定			356	0.5	199
自己株式	5		2,802	3.9	2,840
資本合計			57,585	79.2	61,141
負債・少数株主持分 及び資本合計			72,714	100.0	77,276

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			55,039	100.0		59,472	100.0
売上原価			33,264	60.4		36,601	61.5
売上総利益			21,774	39.6		22,871	38.5
販売費及び一般管理費	1		16,753	30.4		17,488	29.4
営業利益			5,021	9.1		5,382	9.1
営業外収益							
受取利息		177			143		
受取配当金		53			85		
受取賃貸料		73			66		
為替差益					175		
連結調整勘定償却額		7			7		
レバレッジドリース投資 利益		69			54		
その他の営業外収益		79	460	0.8	81	614	1.0
営業外費用							
支払利息		37			34		
租税公課		24			24		
為替差損		10					
その他の営業外費用		51	123	0.2	43	103	0.2
経常利益			5,358	9.7		5,894	9.9
特別利益							
固定資産売却益					1	1	0.0
特別損失							
固定資産売却損	2				7		
固定資産廃棄損	3	100	100	0.2	45	53	0.1
税金等調整前当期純利益			5,257	9.6		5,842	9.8
法人税、住民税及び 事業税		2,498			2,544		
法人税等調整額		377	2,120		272	2,271	
少数株主利益			6			4	
当期純利益			3,130	5.7		3,565	6.0

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			10,518		10,518
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0	0	0	0
資本剰余金期末残高			10,518		10,519
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			37,299		39,217
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		3,130		3,565	
2 連結子会社増加に伴う 利益剰余金増加高		83			
3 土地再評価差額金取崩額			3,213	18	3,584
利益剰余金減少高					
1 配当金		1,237		1,339	
2 役員賞与		58	1,295	64	1,404
利益剰余金期末残高			39,217		41,396

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,257	5,842
減価償却費		1,918	1,998
連結調整勘定償却額		7	7
貸倒引当金の増減額		17	2
賞与引当金の増減額		137	121
退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の増減額		351	410
受取利息及び受取配当金		230	228
支払利息		37	34
為替換算差損益		2	3
固定資産廃棄損		100	45
固定資産売却益			1
固定資産売却損			7
売上債権の増減額		378	983
たな卸資産の増減額		655	1,244
仕入債務の増減額		567	612
未払消費税等の増減額		48	54
役員賞与		58	64
その他の資産の増減額		92	364
その他の負債の増減額		183	345
小計		6,147	5,772
利息及び配当金の受取額		234	235
利息の支払額		37	37
法人税等の支払額		2,527	2,565
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,817	3,405
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券及び投資有価証券の取得による支出		4,884	4,640
有価証券及び投資有価証券の償還及び売却による収入		3,627	7,930
関係会社株式の取得による支出			682
有形固定資産の取得による支出		1,935	2,235
有形固定資産の売却による収入		3	68
貸付けによる支出		82	139
貸付金の回収による収入		177	159
定期預金の預入による支出			1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,093	541
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入金の返済による支出			5
自己株式の取得による支出		34	39
自己株式の売却による収入		1	2
配当金の支払額		1,237	1,338
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,270	1,381
現金及び現金同等物に係る換算差額		38	82
現金及び現金同等物の増減額		585	1,565
現金及び現金同等物の期首残高		5,386	5,026
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		225	
現金及び現金同等物の期末残高		5,026	6,592

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲</p> <p>(1) 連結子会社の数 21社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 前連結会計年度において非連結子会社であった美克司香港有限公司は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。その結果、連結子会社は21社となっております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 MAX EUROPE GmbH 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社6社はいずれも小規模であり、合計の総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に与える影響が軽微なためであります。</p>	<p>1 連結の範囲</p> <p>(1) 連結子会社の数 19社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 前連結会計年度において連結子会社であった水戸マックス㈱は、当連結会計年度において清算結了会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲より除外しております。 また、兵庫マックス㈱と岡山マックス㈱は、平成17年12月1日付けで合併し、岡山マックス㈱が存続会社となっております。 その結果、連結対象子会社は19社となっております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 MAX EUROPE GmbH 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社8社はいずれも小規模であり、合計の総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に与える影響が軽微なためであります。</p>
<p>2 持分法の適用</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。持分法を適用しない理由は、いずれも小規模で、かつ全体としても当期純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微なためであります。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 MAX EUROPE GmbH</p>	<p>2 持分法の適用</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちMAX USA CORP.、MAX FASTENERS (M)SDN. BHD. 及び美克司香港有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理) なお、複合金融商品(クレジットリンク債と同質の投資信託)については、複合金融商品全体を一体として時価評価しており、評価差額を連結損益計算書に計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理) なお、複合金融商品(主にクレジットリンク債に投資している投資信託)については、複合金融商品全体を一体として時価評価しており、評価差額を連結損益計算書に計上しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、売買目的有価証券及び満期保有目的の債券は、所有していません。</p> <p>2) たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 親会社及び国内連結子会社においては、定率法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。在外連結子会社においては見積耐用年数により実施し、償却の方法は主に定率法を採用しております。</p> <p>2) 無形固定資産 親会社及び国内連結子会社においては、定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却方法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 親会社及び国内連結子会社においては、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 親会社においては、従業員に対する賞与の支給に充てるため、労働組合との協定に基づく支給見込額を計上しております。国内連結子会社においても支給見込額を計上しております。</p> <p>3) 退職給付引当金 親会社及び国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、発生翌連結会計年度より5年にわたり定額法で費用処理しております。</p>	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、売買目的有価証券及び満期保有目的の債券は、所有していません。</p> <p>2) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 同左</p> <p>2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 退職給付引当金 親会社及び国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、発生翌連結会計年度より5年にわたり定額法で費用処理しております。また、過去勤務債務については、発生年度より5年にわたり定額法で費用処理しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4) 役員退職慰労引当金 親会社では、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額199百万円並びに、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額57百万円を含めて計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) レバレッジドリースの会計処理 国内連結子会社1社においては、航空機リース等を事業とする匿名組合への参加契約をしております。匿名組合への出資額は投資その他の資産の「その他」に含め、当該投資に係る利益および損失負担の累計額を流動負債の「未払金」に含めて表示しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税については、税抜方式によっております。</p>	<p>4) 役員退職慰労引当金 親会社では、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額149百万円並びに、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額47百万円を含めて計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) レバレッジドリースの会計処理 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 負債の部に計上された連結調整勘定は、20年で均等償却しております。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱い 連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて連結決算を行っております。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱い 同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(外形標準課税制度の導入) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、所得割は法人税、住民税及び事業税に、付加価値割及び資本割は販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>これにより、従来に比して、販売費及び一般管理費は107百万円増加し、法人税、住民税及び事業税は133百万円減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																	
1	1 有形固定資産の減価償却累計額 34,712百万円	1	1 有形固定資産の減価償却累計額 36,265百万円																																
2	3 非連結子会社及び関連会社に対する、主なものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 281百万円	2	3 非連結子会社及び関連会社に対する、主なものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 985百万円																																
3	2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 土地 925百万円 賃貸土地 191	3	2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 土地 1,146百万円 賃貸土地 196																																
4	保証債務 連結子会社以外の会社の銀行借入等に対して次のとおり債務保証を行っております。 <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">外貨額</td> <td style="text-align: right;">円貨額</td> </tr> <tr> <td>美克司電子機械(深圳)有限公司</td> <td>銀行取引保証</td> <td style="text-align: right;">HK\$ 4,400千</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>リース</td> <td style="text-align: right;">RMB</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>取引保証</td> <td style="text-align: right;">1,311千</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> </table>			外貨額	円貨額	美克司電子機械(深圳)有限公司	銀行取引保証	HK\$ 4,400千	60百万円		リース	RMB			取引保証	1,311千	17	4	保証債務 連結子会社以外の会社の銀行借入等に対して次のとおり債務保証を行っております。 <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">外貨額</td> <td style="text-align: right;">円貨額</td> </tr> <tr> <td>美克司電子機械(深圳)有限公司</td> <td>銀行取引保証</td> <td style="text-align: right;">HK\$ 4,400千</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>リース</td> <td style="text-align: right;">RMB</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>取引保証</td> <td style="text-align: right;">965千</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> </table>			外貨額	円貨額	美克司電子機械(深圳)有限公司	銀行取引保証	HK\$ 4,400千	66百万円		リース	RMB			取引保証	965千	14
		外貨額	円貨額																																
美克司電子機械(深圳)有限公司	銀行取引保証	HK\$ 4,400千	60百万円																																
	リース	RMB																																	
	取引保証	1,311千	17																																
		外貨額	円貨額																																
美克司電子機械(深圳)有限公司	銀行取引保証	HK\$ 4,400千	66百万円																																
	リース	RMB																																	
	取引保証	965千	14																																
5	手形割引高 受取手形割引高 646百万円 輸出手形割引高 159	5	手形割引高 受取手形割引高 452百万円 輸出手形割引高 106																																
6	4 発行済株式数 普通株式 54,761,626株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることになっております。 5 自己株式の保有数 普通株式 3,232,824株	6	4 発行済株式数 普通株式 54,761,626株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることになっております。 5 自己株式の保有数 普通株式 3,259,914株																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1 1	販売管理費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料 4,913百万円 荷造発送費 1,516 販促費 1,689 減価償却費 317 貸倒引当金繰入額 22 賞与引当金繰入額 869 退職給付費用 1,086 役員退職慰労引当金繰入額 48	1 1	販売管理費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料 5,001百万円 荷造発送費 1,677 販促費 1,749 減価償却費 330 賞与引当金繰入額 943 退職給付費用 1,099 役員退職慰労引当金繰入額 48
2 1	研究開発費は、2,160百万円であり、一般管理費に含まれております。	2 1	研究開発費は、2,480百万円であり、一般管理費に含まれております。
		3 2	固定資産売却損 土地 7百万円 機械装置及び運搬具他 0 計 7
3 3	固定資産廃棄損 建物及び構築物 19百万円 機械装置及び運搬具 71 解体費用 7 工具器具備品他 3 計 100	4 3	固定資産廃棄損 建物及び構築物 2百万円 機械装置及び運搬具 33 解体費用 5 工具器具備品他 3 計 45

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,026百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 _____ 現金及び現金同等物 5,026	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,592百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 _____ 現金及び現金同等物 6,592

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	674	536	1,210	取得価額 相当額	618	407	1,025
減価償却 累計額相当額	355	328	683	減価償却 累計額相当額	335	252	587
期末残高 相当額	318	208	527	期末残高 相当額	282	155	438
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。				なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			242百万円	1年内			196百万円
1年超			284	1年超			241
合計			527	合計			438
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			311百万円	支払リース料			262百万円
減価償却費相当額			311	減価償却費相当額			262
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,970	3,236	1,266
債券	16,748	16,834	86
その他	200	201	1
小計	18,918	20,272	1,353
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	58	35	22
債券	3,101	3,100	0
その他	101	99	1
小計	3,260	3,235	24
合計	22,178	23,508	1,329

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」の「その他」の中には、主にクレジットリンク債に投資している投資信託(取得価額100百万円、時価101百万円、損益処理した差額1百万円)が含まれております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	236
関連会社株式	45
小計	281
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,405
債券	5
MMF	0
優先出資証券	5
小計	1,415
合計	1,697

3 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
債券		
社債	7,400	12,405
その他		105
合計	7,400	12,510

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	3,628	7,170	3,541
債券	5,400	5,408	7
その他	201	209	8
小計	9,230	12,788	3,557
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	0	0	0
債券	9,559	9,470	88
その他	100	98	1
小計	9,659	9,569	89
合計	18,889	22,357	3,468

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」の「その他」の中には、主にクレジットリンク債に投資している投資信託(取得価額100百万円、時価100百万円、損益処理した差額0百万円)が含まれております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	939
関連会社株式	45
小計	985
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,405
債券	5
MMF	0
優先出資証券	5
小計	1,415
合計	2,400

3 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
債券		
社債	4,700	10,205
その他		105
合計	4,700	10,310

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 親会社においては、確定給付型の制度として、調整年金制度、退職一時金制度を設けております。国内連結子会社では、退職一時金制度があります。そのうち15社では中小企業退職金共済制度又は特定退職金共済制度、3社では適格退職年金制度、1社では総合設立型厚生年金基金制度に加入しております。親会社においては、厚生年金基金の代行部分につき、平成16年9月1日に厚生労働大臣より過去分返上の認可を受けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">18,076百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,194</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">12,746</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,135</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">678百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">420</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益額</td> <td style="text-align: right;">330</td> </tr> <tr> <td>従業員拠出額</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">835</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,558</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は 勤務費用に計上しております。</p>	退職給付債務	18,076百万円	(内訳)		未認識数理計算上の差異	2,194	年金資産	12,746	退職給付引当金	3,135	勤務費用	678百万円	利息費用	420	期待運用収益額	330	従業員拠出額	44	数理計算上の差異の 費用処理額	835	退職給付費用	1,558	<p>1 採用している退職給付制度の概要 親会社においては、確定給付型の制度として、調整年金制度、退職一時金制度を設けております。国内連結子会社では、退職一時金制度があります。そのうち13社では中小企業退職金共済制度又は特定退職金共済制度、3社では適格退職年金制度、1社では総合設立型厚生年金基金制度に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">20,266百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異等 (注1)</td> <td style="text-align: right;">1,896</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">14,764</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,605</td> </tr> </table> <p>(注) 1 未認識過去勤務債務(債務の減額)34百万円を含んでいます。 2 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">642百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">425</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益額</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> <tr> <td>従業員拠出額</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異等(注1)の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">867</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,541</td> </tr> </table> <p>(注) 1 過去勤務債務の費用処理額(費用の減額)8百万円を含んでいます。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は 勤務費用に計上しております。</p>	退職給付債務	20,266百万円	(内訳)		未認識数理計算上の差異等 (注1)	1,896	年金資産	14,764	退職給付引当金	3,605	勤務費用	642百万円	利息費用	425	期待運用収益額	350	従業員拠出額	44	数理計算上の差異等(注1)の 費用処理額	867	退職給付費用	1,541
退職給付債務	18,076百万円																																												
(内訳)																																													
未認識数理計算上の差異	2,194																																												
年金資産	12,746																																												
退職給付引当金	3,135																																												
勤務費用	678百万円																																												
利息費用	420																																												
期待運用収益額	330																																												
従業員拠出額	44																																												
数理計算上の差異の 費用処理額	835																																												
退職給付費用	1,558																																												
退職給付債務	20,266百万円																																												
(内訳)																																													
未認識数理計算上の差異等 (注1)	1,896																																												
年金資産	14,764																																												
退職給付引当金	3,605																																												
勤務費用	642百万円																																												
利息費用	425																																												
期待運用収益額	350																																												
従業員拠出額	44																																												
数理計算上の差異等(注1)の 費用処理額	867																																												
退職給付費用	1,541																																												

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>割引率：各制度毎に退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。</p> <table data-bbox="183 342 624 477"> <tr> <td>(調整年金制度)</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>(退職一時金制度)</td> <td>2.5%</td> </tr> </table> <p>期待運用収益率 (調整年金制度) 2.9%</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>その他退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・数理計算上の差異については、5年間で償却いたします。 	(調整年金制度)	2.5%	(退職一時金制度)	2.5%	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>割引率：各制度毎に退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。</p> <table data-bbox="817 342 1257 477"> <tr> <td>(調整年金制度)</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>(退職一時金制度)</td> <td>2.0%</td> </tr> </table> <p>期待運用収益率 (調整年金制度) 2.9%</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>その他退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・数理計算上の差異については、5年間で償却いたします。 ・過去勤務債務については、5年間で償却いたします。 	(調整年金制度)	2.0%	(退職一時金制度)	2.0%
(調整年金制度)	2.5%								
(退職一時金制度)	2.5%								
(調整年金制度)	2.0%								
(退職一時金制度)	2.0%								

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">552百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,220</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">134</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">537</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">205</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">574</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,983</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,867</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> </table>	賞与引当金	552百万円	退職給付引当金	1,220	役員退職慰労引当金	103	固定資産圧縮積立金	134	その他有価証券評価差額金	537	投資有価証券評価損	205	その他	574	<hr/>		繰延税金資産小計	1,983	評価性引当額	115	<hr/>		繰延税金資産合計	1,867	その他	15	<hr/>		繰延税金負債合計	15	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">610百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,458</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">131</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,403</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">201</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">564</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,379</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,292</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> </table>	賞与引当金	610百万円	退職給付引当金	1,458	役員退職慰労引当金	80	固定資産圧縮積立金	131	その他有価証券評価差額金	1,403	投資有価証券評価損	201	その他	564	<hr/>		繰延税金資産小計	1,379	評価性引当額	87	<hr/>		繰延税金資産合計	1,292	その他	21	<hr/>		繰延税金負債合計	21
賞与引当金	552百万円																																																												
退職給付引当金	1,220																																																												
役員退職慰労引当金	103																																																												
固定資産圧縮積立金	134																																																												
その他有価証券評価差額金	537																																																												
投資有価証券評価損	205																																																												
その他	574																																																												
<hr/>																																																													
繰延税金資産小計	1,983																																																												
評価性引当額	115																																																												
<hr/>																																																													
繰延税金資産合計	1,867																																																												
その他	15																																																												
<hr/>																																																													
繰延税金負債合計	15																																																												
賞与引当金	610百万円																																																												
退職給付引当金	1,458																																																												
役員退職慰労引当金	80																																																												
固定資産圧縮積立金	131																																																												
その他有価証券評価差額金	1,403																																																												
投資有価証券評価損	201																																																												
その他	564																																																												
<hr/>																																																													
繰延税金資産小計	1,379																																																												
評価性引当額	87																																																												
<hr/>																																																													
繰延税金資産合計	1,292																																																												
その他	21																																																												
<hr/>																																																													
繰延税金負債合計	21																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の5%以下のため注記を省略しています。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																												

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)				
	オフィス機器 (百万円)	インダストリアル 機器(百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,369	33,669	55,039		55,039
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	21,369	33,669	55,039		55,039
営業費用	16,714	33,303	50,017		50,017
営業利益	4,655	366	5,021		5,021
資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	17,829	25,777	43,607	29,107	72,714
減価償却費	686	1,223	1,909		1,909
資本的支出	731	1,161	1,892		1,892

(注) 1 事業区分の方法

当グループの事業区分の方法は、製品系列により行っております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
オフィス機器	オートステープラ、ホッチキス、ホッチキス針、ナンバリング、パンチ、スタンプ台、朱肉、タイムレコーダ、チェックライタ、カッティングマシン、プリンティングマシン、ラベルプリンタ、カードプリンタ、チューブマーカー、筆耕ソフト、筆耕マシン、平行定規、プロッタなど
インダストリアル機器	釘打機、ガンタッカ、システム釘打機、ねじ締め機、ねじ打機、れんねじ機、各種ステープル・ネイル・ねじ、エアコンプレッサ、鉄筋結束機、コンクリート用ピン打機、ガスネイラ、ハンマドリル、振動ドリル、野菜結束機、誘引結束機、袋とじ機、浴室暖房・換気・乾燥機、全熱交換型全館24時間換気システム、床暖房システムなど

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は29,107百万円であり、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

	当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)				
	オフィス機器 (百万円)	インダストリアル 機器(百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,213	37,259	59,472		59,472
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	22,213	37,259	59,472		59,472
営業費用	17,481	36,608	54,090		54,090
営業利益	4,732	650	5,382		5,382
資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	17,895	29,095	46,990	30,286	77,276
減価償却費	710	1,280	1,990		1,990
資本的支出	764	1,566	2,331		2,331

(注) 1 事業区分の方法

当グループの事業区分の方法は、製品系列により行っております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
オフィス機器	オートステーブラ、ホッチキス、ホッチキス針、ナンバリング、パンチ、スタンプ台、朱肉、タイムレコーダ、チェックライタ、カッティングマシン、プリンティングマシン、ラベルプリンタ、カードプリンタ、チューブマーカー、筆耕ソフト、筆耕マシン、平行定規、プロッタなど
インダストリアル機器	釘打機、ガンタッカ、システム釘打機、ねじ締め機、ねじ打機、れんねじ機、各種ステーブル・ネイル・ねじ、エアコンプレッサ、鉄筋結束機、コンクリート用ピン打機、ガスネイラ、ハンマドリル、振動ドリル、野菜結束機、誘引結束機、袋とじ機、浴室暖房・換気・乾燥機、全熱交換型全館24時間換気システム、床暖房システム、ディスプレイ・システム、住宅用火災警報器など

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は30,286百万円であり、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
	北米・中南米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,470	4,884	2,948	11,303
連結売上高(百万円)				55,039
海外売上高の連結売上高に 占める割合(%)	6.3	8.8	5.4	20.5

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

北米・中南米.....米国、カナダ

アジア.....マレーシア、シンガポール

その他の地域.....ヨーロッパ

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	北米・中南米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,987	5,585	3,725	13,297
連結売上高(百万円)				59,472
海外売上高の連結売上高に 占める割合(%)	6.7	9.4	6.3	22.4

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

北米・中南米.....米国、カナダ

アジア.....マレーシア、シンガポール

その他の地域.....ヨーロッパ

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,116円27銭	1株当たり純資産額	1,185円80銭
1株当たり当期純利益	59円47銭	1株当たり当期純利益	67円83銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	3,130百万円	連結損益計算書上の当期純利益	3,565百万円
普通株式に係る当期純利益	3,065百万円	普通株式に係る当期純利益	3,494百万円
普通株主に帰属しない金額の内訳		普通株主に帰属しない金額の内訳	
利益処分による役員賞与金	64百万円	利益処分による役員賞与金	70百万円
普通株式の期中平均株式数	51,541,078株	普通株式の期中平均株式数	51,515,184株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,955	1,950	1.3	
1年以内に返済予定の長期借入金				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	150	150	1.7	平成20年3月～ 平成20年6月
その他の有利子負債 預り保証金	480	511	1.5	
合計	2,585	2,611		

(注) 1 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	100	50		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		4,197		5,549	
2 受取手形		2,559		2,944	
3 売掛金	1	11,101		11,771	
4 有価証券		7,425		4,707	
5 商品		20		12	
6 製品		3,088		3,732	
7 原材料		982		1,296	
8 仕掛品		408		499	
9 前払費用		164		166	
10 繰延税金資産		682		697	
11 未収収益		37		30	
12 短期貸付金		23			
13 従業員短期貸付金		100		99	
14 関係会社短期貸付金		123		59	
15 未収入金		174		565	
16 その他		45		51	
貸倒引当金		33		31	
流動資産合計		31,099	42.5	32,151	42.5
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		12,542		12,595	
減価償却累計額		7,946	4,596	8,247	4,347
2 構築物		1,019		1,030	
減価償却累計額		785	234	810	219
3 機械及び装置		10,505		10,783	
減価償却累計額		8,324	2,180	8,530	2,253
4 車両運搬具		71		69	
減価償却累計額		62	9	59	10
5 工具器具備品		14,111		15,440	
減価償却累計額		12,698	1,413	13,525	1,915

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
6 土地	2		6,467		6,426	
7 建設仮勘定		721		659		
有形固定資産合計		15,622	21.4	15,832	20.9	
(2) 無形固定資産						
1 特許権			2		2	
2 商標権			0		0	
3 ソフトウェア			170		189	
4 電話加入権			22		22	
5 電信電話専用施設 利用権			1		9	
無形固定資産合計			197	0.3	224	0.3
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券			17,484		19,029	
2 関係会社株式			4,868		4,270	
3 長期貸付金			6		19	
4 従業員長期貸付金			969		973	
5 関係会社長期貸付金			186		127	
6 破産債権更生債権 その他これらに 準ずる債権			63		62	
7 長期前払費用			48		82	
8 繰延税金資産			854		179	
9 賃貸建物		397		397		
減価償却累計額		257	140	265	131	
10 賃貸土地	2		759		759	
11 不動産賃借保証金			183		217	
12 長期性預金					1,000	
13 その他			727		697	
貸倒引当金			63		62	
投資その他の資産合計			26,229	35.8	27,488	36.3
固定資産合計			42,049	57.5	43,544	57.5
資産合計			73,149	100.0	75,696	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1 買掛金	3		3,657		3,997	
2 短期借入金			1,950		1,950	
3 未払金			1,737		1,711	
4 未払法人税等			1,448		1,402	
5 未払消費税等			50			
6 預り金	4		1,230		920	
7 預り保証金			480		511	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
8 賞与引当金	5		1,010		1,085		
9 その他			46		65		
流動負債合計			11,611	15.9	11,644	15.4	
固定負債							
1 長期借入金				150		150	
2 退職給付引当金				2,848		3,251	
3 役員退職慰労引当金				257		197	
4 その他				169		178	
固定負債合計				3,424	4.7	3,777	5.0
負債合計				15,036	20.6	15,422	20.4
(資本の部)							
資本金			12,367	16.9	12,367	16.3	
資本剰余金							
1 資本準備金			10,517		10,517		
2 その他資本剰余金							
(1) 自己株式処分差益		0	0	1	1		
資本剰余金合計			10,518	14.4	10,519	13.9	
利益剰余金							
1 利益準備金			3,091		3,091		
2 任意積立金							
(1) 土地圧縮積立金		111		111			
(2) 償却資産圧縮積立金		89		84			
(3) 別途積立金		31,470	31,671	32,970	33,166		
3 当期末処分利益			4,631		4,093		
利益剰余金合計			39,394	53.9	40,351	53.3	
土地再評価差額金			2,152	2.9	2,170	2.9	
その他有価証券評価差額金			786	1.1	2,046	2.7	
自己株式	6		2,802	3.8	2,840	3.8	
資本合計			58,112	79.4	60,274	79.6	
負債資本合計			73,149	100.0	75,696	100.0	

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		54,393	100.0		58,871	100.0
売上原価							
1 期首商品たな卸高		10			20		
2 期首製品たな卸高		2,726			3,088		
3 当期商品仕入高		2,054			1,994		
4 当期外注製品仕入高	2	14,521			17,197		
5 当期製品製造原価		17,847			18,888		
6 他勘定より振替高	3	57			86		
合計		37,217			41,276		
7 他勘定へ振替高	4	558			583		
8 期末商品たな卸高		20			12		
9 期末製品たな卸高		3,088	33,550	61.7	3,732	36,948	62.8
売上総利益			20,842	38.3		21,922	37.2
販売費及び一般管理費	5		15,850	29.1		16,564	28.1
営業利益			4,992	9.2		5,358	9.1
営業外収益							
1 受取利息		37			39		
2 有価証券利息		135			97		
3 受取配当金	6	152			201		
4 受取賃貸料	7	117			109		
5 為替差益					171		
6 雑収入		56	499	0.9	41	661	1.1
営業外費用							
1 支払利息及び割引料		39			36		
2 租税公課		23			24		
3 賃貸資産償却費		30			27		
4 為替差損		0					
5 雑損失		35	129	0.2	41	129	0.2
経常利益			5,362	9.9		5,890	10.0
特別利益							

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1 固定資産売却損	8				7		
2 固定資産廃棄損	9	82			28		
3 関係会社株式評価損	10		82		1,271	1,306	
税引前当期純利益			5,279	9.7		4,583	7.8
法人税、住民税及び 事業税	11	2,427			2,438		
法人税等調整額		268	2,159	4.0	198	2,240	3.8
当期純利益			3,120	5.7		2,343	4.0
前期繰越利益			1,511			1,731	
土地再評価差額金取崩高						18	
当期未処分利益			4,631			4,093	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費			10,738	59.5	11,846
労務費			3,526	19.6	3,604
経費			3,776	20.9	4,256
当期総製造費用			18,041	100.0	19,708
期首仕掛品たな卸高			393		408
合計			18,434		20,116
他勘定へ振替高			161		707
作業屑等控除			17		21
期末仕掛品たな卸高			408		498
当期製品製造原価			17,847		18,888

- (注) 1 経費の中には外注加工費として前事業年度786百万円、当事業年度815百万円、減価償却費として前事業年度1,102百万円、当事業年度1,413百万円が含まれております。
- 2 他勘定へ振替高は建設仮勘定・外注製品仕入高への振替等によるものであります。
- 3 当社の原価計算の方法は、期中において標準原価計算を実施し、期末においては原価差額を調整して実際原価に修正しております。

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			4,631		4,093
任意積立金取崩額					
償却資産圧縮積立 金取崩額		4	4	4	4
合計			4,636		4,097
利益処分額					
1 配当金		1,339		1,596	
2 役員賞与金		64		70	
(うち監査役賞与金)		(12)		(15)	
3 任意積立金					
別途積立金		1,500	2,904	500	2,167
次期繰越利益			1,731		1,930

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理) なお、複合金融商品(クレジットリンク債と同質の投資信託)については、複合金融商品全体を一体として時価評価しており、評価差額を損益計算書に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、売買目的有価証券及び満期保有目的の債券は、所有しておりません。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理) なお、複合金融商品(主にクレジットリンク債に投資している投資信託)については、複合金融商品全体を一体として時価評価しており、評価差額を損益計算書に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、売買目的有価証券及び満期保有目的の債券は、所有しておりません。</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品 総平均法による原価法 (2) 製品 総平均法による原価法 (3) 原材料 総平均法による原価法 (4) 仕掛品 総平均法による原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品 同左 (2) 製品 同左 (3) 原材料 同左 (4) 仕掛品 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却方法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(4) 賃貸建物 定率法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p>	<p>(4) 賃貸建物 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、また破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、労働組合との間に締結された協定書の支給基準による支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、発生の翌期より5年にわたり定額法で費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額199百万円並びに、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額57百万円を含めて計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、発生の翌事業年度より5年にわたり定額法で費用処理しております。また、過去勤務債務については、発生年度より5年にわたり定額法で費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額149百万円並びに、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額47百万円を含めて計上しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税については、税抜方式によっております。</p>	<p>6 消費税等の会計処理 同左</p>

(財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更)

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (「退職給付に係る会計基準」の一部改正及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針) 当期より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

(追加情報)

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(外形標準課税制度の導入) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、所得割は法人税、住民税及び事業税に、付加価値割及び資本割は販売費及び一般管理費に計上しております。 これにより、従来に比して、販売費及び一般管理費は103百万円増加し、法人税、住民税及び事業税は133百万円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																								
<p>1 1,3,4 関係会社に対する主な資産・負債 各科目に含まれている主なものは次のとおりであります。</p> <p>(資産の部)</p> <p>売掛金 1,077百万円</p> <p>(負債の部)</p> <p>買掛金 519百万円 預り金 1,181</p>	<p>1 1,3,4 関係会社に対する主な資産・負債 各科目に含まれている主なものは次のとおりであります。</p> <p>(資産の部)</p> <p>売掛金 1,296百万円 未収入金 352</p> <p>(負債の部)</p> <p>買掛金 573百万円 預り金 878</p>																								
<p>2 5 授権株式数 普通株式 145,983,000株 発行済株式数 普通株式 54,761,626株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>6 (自己株式の保有数)</p> <p>普通株式 3,232,824株</p>	<p>2 5 授権株式数 普通株式 145,983,000株 発行済株式数 普通株式 54,761,626株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>6 (自己株式の保有数)</p> <p>普通株式 3,259,914株</p>																								
<p>3 2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p>土地 925百万円 賃貸土地 191</p>	<p>3 2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p>土地 1,146百万円 賃貸土地 196</p>																								
<p>4 保証債務 下記の関係会社の銀行借入等に対して債務保証を行っております。</p> <table border="0" data-bbox="135 1422 694 1579"> <tr> <td></td> <td></td> <td>外貨額</td> <td>円貨額</td> </tr> <tr> <td>MAX FASTENERS (M)SDN.BHD .</td> <td>銀行取引保証</td> <td>MAR 1,200千</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>美克司電子機械(深圳)有限公司</td> <td>銀行取引保証</td> <td>HK\$ 4,400千</td> <td>60</td> </tr> </table>			外貨額	円貨額	MAX FASTENERS (M)SDN.BHD .	銀行取引保証	MAR 1,200千	33百万円	美克司電子機械(深圳)有限公司	銀行取引保証	HK\$ 4,400千	60	<p>4 保証債務 下記の関係会社の銀行借入等に対して債務保証を行っております。</p> <table border="0" data-bbox="766 1422 1324 1579"> <tr> <td></td> <td></td> <td>外貨額</td> <td>円貨額</td> </tr> <tr> <td>MAX FASTENERS (M)SDN.BHD .</td> <td>銀行取引保証</td> <td>MAR 1,200千</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>美克司電子機械(深圳)有限公司</td> <td>銀行取引保証</td> <td>HK\$ 4,400千</td> <td>66</td> </tr> </table>			外貨額	円貨額	MAX FASTENERS (M)SDN.BHD .	銀行取引保証	MAR 1,200千	38百万円	美克司電子機械(深圳)有限公司	銀行取引保証	HK\$ 4,400千	66
		外貨額	円貨額																						
MAX FASTENERS (M)SDN.BHD .	銀行取引保証	MAR 1,200千	33百万円																						
美克司電子機械(深圳)有限公司	銀行取引保証	HK\$ 4,400千	60																						
		外貨額	円貨額																						
MAX FASTENERS (M)SDN.BHD .	銀行取引保証	MAR 1,200千	38百万円																						
美克司電子機械(深圳)有限公司	銀行取引保証	HK\$ 4,400千	66																						
<p>5 手形割引高</p> <p>受取手形割引高 646百万円 輸出手形割引高 159</p>	<p>5 手形割引高</p> <p>受取手形割引高 452百万円 輸出手形割引高 106</p>																								
<p>6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が786百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則124条第3号の規定により、配当に充当する事が制限されております。</p>	<p>6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が2,046百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則124条第3号の規定により、配当に充当する事が制限されております。</p>																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																		
1 1,2,5,6,7関係会社に対する主な取引 各科目に含まれている関係会社との主な取引の金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上高</td><td style="text-align: right;">2,599百万円</td></tr> <tr><td>外注製品仕入高</td><td style="text-align: right;">9,750</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">2,308</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> </table>	売上高	2,599百万円	外注製品仕入高	9,750	支払手数料	2,308	受取配当金	102	受取賃貸料	44	1 1,2,5,6,7関係会社に対する主な取引 各科目に含まれている関係会社との主な取引の金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上高</td><td style="text-align: right;">3,187百万円</td></tr> <tr><td>外注製品仕入高</td><td style="text-align: right;">10,978</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">2,384</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">139</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> </table>	売上高	3,187百万円	外注製品仕入高	10,978	支払手数料	2,384	受取配当金	139	受取賃貸料	44																														
売上高	2,599百万円																																																		
外注製品仕入高	9,750																																																		
支払手数料	2,308																																																		
受取配当金	102																																																		
受取賃貸料	44																																																		
売上高	3,187百万円																																																		
外注製品仕入高	10,978																																																		
支払手数料	2,384																																																		
受取配当金	139																																																		
受取賃貸料	44																																																		
2 3 他勘定より振替高 他勘定より振替高は、商品に係る金型の減価償却費等であります。	2 3 他勘定より振替高 同左																																																		
3 4 他勘定へ振替高 他勘定へ振替高はセール用景品及び広告宣伝物等として製品を振替えたものであります。	3 4 他勘定へ振替高 同左																																																		
4 5 販売費及び一般管理費のうち主要な費目 販売費及び一般管理費のうち販売費の占める割合はおおむね68%であります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造発送費</td><td style="text-align: right;">1,418百万円</td></tr> <tr><td>販促費</td><td style="text-align: right;">1,499</td></tr> <tr><td>給料・賞与</td><td style="text-align: right;">4,271</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">604</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">634</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">992</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">411</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">611</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">248</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">2,774</td></tr> <tr><td>調査研究費</td><td style="text-align: right;">844</td></tr> </table>	荷造発送費	1,418百万円	販促費	1,499	給料・賞与	4,271	法定福利費	604	貸倒引当金繰入額	23	賞与引当金繰入額	634	退職給付費用	992	役員退職慰労引当金繰入額	48	賃借料	411	旅費交通費	611	減価償却費	248	支払手数料	2,774	調査研究費	844	4 5 販売費及び一般管理費のうち主要な費目 販売費及び一般管理費のうち販売費の占める割合はおおむね68%であります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造発送費</td><td style="text-align: right;">1,558百万円</td></tr> <tr><td>販促費</td><td style="text-align: right;">1,525</td></tr> <tr><td>給料・賞与</td><td style="text-align: right;">4,356</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">647</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">682</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,005</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">430</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">587</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">263</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">2,932</td></tr> <tr><td>調査研究費</td><td style="text-align: right;">954</td></tr> </table>	荷造発送費	1,558百万円	販促費	1,525	給料・賞与	4,356	法定福利費	647	賞与引当金繰入額	682	退職給付費用	1,005	役員退職慰労引当金繰入額	48	賃借料	430	旅費交通費	587	減価償却費	263	支払手数料	2,932	調査研究費	954
荷造発送費	1,418百万円																																																		
販促費	1,499																																																		
給料・賞与	4,271																																																		
法定福利費	604																																																		
貸倒引当金繰入額	23																																																		
賞与引当金繰入額	634																																																		
退職給付費用	992																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	48																																																		
賃借料	411																																																		
旅費交通費	611																																																		
減価償却費	248																																																		
支払手数料	2,774																																																		
調査研究費	844																																																		
荷造発送費	1,558百万円																																																		
販促費	1,525																																																		
給料・賞与	4,356																																																		
法定福利費	647																																																		
賞与引当金繰入額	682																																																		
退職給付費用	1,005																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	48																																																		
賃借料	430																																																		
旅費交通費	587																																																		
減価償却費	263																																																		
支払手数料	2,932																																																		
調査研究費	954																																																		
5 5 研究開発費は、2,160百万円であり、一般管理費に含まれております。	5 5 研究開発費は、2,480百万円であり、一般管理費に含まれております。																																																		
	6 8 固定資産売却損 土地 7百万円																																																		
6 9 固定資産廃棄損 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>解体費用</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>工具器具備品他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82</td></tr> </table>	建物	13百万円	構築物	5	機械及び装置	53	解体費用	7	工具器具備品他	2	計	82	7 9 固定資産廃棄損 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>解体費用</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>工具器具備品他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28</td></tr> </table>	機械及び装置	21百万円	解体費用	5	工具器具備品他	2	計	28																														
建物	13百万円																																																		
構築物	5																																																		
機械及び装置	53																																																		
解体費用	7																																																		
工具器具備品他	2																																																		
計	82																																																		
機械及び装置	21百万円																																																		
解体費用	5																																																		
工具器具備品他	2																																																		
計	28																																																		
	8 10関係会社株式評価損 実質価額が著しく下落したことによる評価損であります。																																																		
7 11法人税、住民税及び事業税 都道府県民税及び市民税、源泉所得税額、外国税額並びに事業税(所得割)が含まれております。	9 11法人税、住民税及び事業税 同左																																																		

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具・器具備品 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	合計 (百万円)		工具・器具備品 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	462	467	930	取得価額相当額	346	458	804
減価償却累計額相当額	284	228	513	減価償却累計額相当額	212	235	448
期末残高相当額	178	239	417	期末残高相当額	133	222	356
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。				なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		187百万円		1年内		157百万円
	1年超		229		1年超		198
	合計		417		合計		356
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		238百万円		支払リース料		205百万円
	減価償却費相当額		238		減価償却費相当額		205
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

当事業年度(平成18年3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 409百万円 退職給付引当金 1,108 役員退職慰労引当金 103 固定資産圧縮積立金 134 その他有価証券評価差額金 535 投資有価証券評価損 196 その他 442 繰延税金資産小計 1,590 評価性引当額 53 繰延税金資産合計 1,536	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 439百万円 退職給付引当金 1,316 役員退職慰労引当金 79 固定資産圧縮積立金 131 その他有価証券評価差額金 1,392 投資有価証券評価損 196 関係会社株式評価損 514 その他 424 繰延税金資産小計 1,445 評価性引当額 568 繰延税金資産合計 876
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の5%以下のため注記を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 % 法定実効税率 40.5 (調整) 評価性引当金 11.2 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.2 試験研究費税額控除 3.5 その他 0.0 税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.9

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,126円52銭	1株当たり純資産額	1,168円96銭
1株当たり当期純利益	59円28銭	1株当たり当期純利益	44円10銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	3,120百万円	損益計算書上の当期純利益	2,343百万円
普通株式に係る当期純利益	3,055百万円	普通株式に係る当期純利益	2,272百万円
普通株主に帰属しない金額の内訳		普通株主に帰属しない金額の内訳	
利益処分による役員賞与金	64百万円	利益処分による役員賞与金	70百万円
普通株式の期中平均株式数	51,541,078株	普通株式の期中平均株式数	51,515,184株

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)群馬銀行	1,850,688	1,647
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,090	1,050
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	1,000	1,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	541	974
		(株)リコー	280,000	644
		大東建託(株)	78,000	478
		(株)サカタのタネ	282,453	464
		新日本製鐵(株)	939,000	428
		三井住友海上火災保険(株)	204,750	327
		(株)小森コーポレーション	94,100	258
	その他46銘柄	1,586,774	1,265	
計		5,318,396	8,539	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	日産フィナンシャルサービス2回社債	500	501
		セコム1回社債	500	500
		東京エレクトロン10回社債	500	500
		住友電装15回社債	400	400
		住友化学工業20回社債	300	301
		ソニー11回社債	300	300
		麒麟麦酒5回社債	300	300
		旭化成6回社債	300	300
		日本無線7回社債	300	300
		富士電機9回社債	300	300
		Nippon Oil Finance(Netherlands)B.V.ユーロ円債	500	500
		TOSHIBA CAP(ASIA)LTD.ユーロ円債	300	300
		その他2銘柄	200	200
		小計	4,700	4,707
投資 有価証券	その他 有価証券	日本たばこ産業1回社債	500	514
		東芝40回社債	500	501
		三菱電機36回社債	500	500
		エヌティティドコモ11回社債	500	500
		デンソー3回社債	500	498
		富士通22回社債	500	497
		東日本旅客鉄道30回社債	500	496
		松下電工1回社債	500	495
		N T N10回社債	500	495
		日産自動車43回社債	500	494
		スタンレー電気2回社債	400	399
		三井化学29回社債	400	398
		日立製作所13回社債	400	389
		島津製作所16回社債	300	302
		住友電装9回社債	300	300
		豊田自動織機製作所10回社債	300	298
		トヨタファイナンス7回社債	300	296
		三井住友海上火災2回社債	300	295
		ソニー15回社債	300	292
		K D D I 7回社債	200	206
		三菱電機32回社債	200	200
		帝人5回社債	200	200
		日本ユニパックホールディングス2回社債	200	200
		アサヒビール22回社債	200	199
		三洋電機14回社債	200	199
		大日本インキ化学工業25回社債	200	194
		AGA Capital, Inc.ユーロ円債	300	300
		American Honda Finance Corporationユーロ円債	300	299
		その他3銘柄	205	204
		小計	10,205	10,176
計		14,905	14,883	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	ニッセイ・アセット・マネージメント(株) ニッセイパトナム・グローバルバランス オープン(債券重視型)ゆめ計画30	10,135	109
		安田ペインウェバー投信(株) CDOファンドA号	10,000	100
		興銀第一ライフ・アセットマネジメント(株) DLIBJ公社債オープン(短期コース)	9,994	98
		レオパレス・リート 第一優先出資証券	100	5
計		30,229	313	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,542	119	21	12,595	8,247	347	4,347
構築物	1,019	15	0	1,030	810	29	219
機械及び装置	10,505	522	26	10,783	8,530	423	2,253
車両運搬具	71	4	0	69	59	2	10
工具器具備品	14,111	1,356	1	15,440	13,525	852	1,915
土地	6,467		40	6,426			6,426
建設仮勘定	721	2,352	2,414	659			659
有形固定資産計	45,439	4,370	2,504	47,005	31,173	1,656	15,832
無形固定資産							
特許権				3	0	0	2
商標権				1	0	0	0
ソフトウェア				383	194	77	189
電話加入権				22			22
電信電話専用施設 利用権				15	6	0	9
無形固定資産計				426	201	78	224
長期前払費用	285	90	33	342	182	38	(77) 160
賃貸建物	397			397	265	8	131
賃貸土地	759			759			759
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 有形固定資産の主な増減額

工具器具備品の増加額のうち、主なものは、新製品金型1,074百万円、更新金型178百万円であります。建設仮勘定の当期減少額は、本勘定への振替によるものであります。

2 無形固定資産

無形固定資産については、資産の総額の1%以下であるので「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3 長期前払費用

()金額は本書金額のうち一年以内に償却予定の金額であって、貸借対照表においては流動資産の部の「前払費用」に計上してあります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		12,367			12,367
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(54,761,626)	()	()	(54,761,626)
	普通株式 (百万円)	12,367			12,367
	計 (株)	(54,761,626)	()	()	(54,761,626)
	計 (百万円)	12,367			12,367
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金 株式払込剰余金 (百万円)	10,517			10,517
	その他資本剰余金 自己株式処分差益 (百万円)	0	0		1
	計 (百万円)	10,518	0		10,519
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	3,091			3,091
	任意積立金				
	土地圧縮積立金 (百万円)	111			111
	償却資産 圧縮積立金 (百万円)	89		4	84
	別途積立金 (百万円)	31,470	1,500		32,970
	計 (百万円)	34,763	1,500	4	36,258

- (注) 1 当期末における自己株式は、3,259,914株であります。
 2 その他資本剰余金の増加は、自己株式の処分によるものであります。
 3 償却資産圧縮積立金の減少は、前期決算の利益処分によるものであります。
 4 別途積立金の増加は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	96	33	33	2	94
賞与引当金	1,010	1,085	1,010		1,085
役員退職慰労引当金	257	45	104		197

- (注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄は、貸倒実績率により設定した一般債権に対する貸倒引当金の洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	84
預金の種類	
当座預金	250
普通預金	1,212
別段預金	2
定期預金	4,000
小計	5,464
計	5,549

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)INAX	182
伊藤忠建材(株)	160
(株)レイメイ藤井	93
(株)カウネット	90
ミサワホーム(株)	76
サン建材(株) 他	2,331
計	2,944

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成18年 4月	654
5月	1,001
6月	802
7月	438
8月以降	46
計	2,944

割引手形期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成18年 4月	519
5月	39
計	558

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
MAX USA CORP.	926
キヤノンファインテック(株)	722
(株)リコー	364
積水ホームテクノ(株)	338
リコーエレメックス(株)	314
MAX EUROPE GmbH. 他	9,104
計	11,771

売掛金滞留状況

前期繰越高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	差引期末残高 (D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留日数(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
11,101	61,198	60,528	11,771	83.8	68.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

たな卸資産

科目		金額(百万円)	
		内訳	合計
商品	オフィス機器	1	12
	インダストリアル機器	10	
製品	オフィス機器	888	3,732
	インダストリアル機器	2,843	
原材料	主要材料	79	1,296
	部分品	1,100	
	補助材料	52	
	包装材料	64	
仕掛品	オフィス機器	165	499
	インダストリアル機器	333	
計			5,540

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
マックスファスニングシステムズ(株)	1,127
マックスシンワ(株)	978
MAX(THAILAND)CO.,LTD.	626
MAX FASTENERS(M)SDN.BHD.	361
マックス倉賀野(株)	287
美克司香港有限公司 他21社	755
計	4,270

2 負債

買掛金

相手先	金額(百万円)
日鐵商事(株)	489
(株)日立メタルプレジジョン	366
マックスシンワ(株)	212
(株)セキスイサインシステム	139
マックスファスニングシステムズ(株)	137
日本紙パルプ商事 他	2,651
計	3,997

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、500株券、100株券および100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 300円
(株券失効登録)	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,000円
株券登録料	1株につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	ありません

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.max-ltd.co.jp/>)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第74期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第75期中) | 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 | 平成17年12月16日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 大量保有報告書 | | | 平成18年6月27日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

マックス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 平 田 稔

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマックス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マックス株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

マックス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	平	田	稔
指定社員 業務執行社員	公認会計士	福	田	厚

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマックス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マックス株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

マックス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員
公認会計士 平 田 稔

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマックス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マックス株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

マックス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	平 田	稔
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	福 田	厚

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマックス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マックス株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。